

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【中間会計期間】	第117期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 中間連結会計期間	第117期 中間連結会計期間	第116期
会計期間	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	13,245,431	13,801,120	27,909,188
経常利益 (千円)	1,127,589	1,291,527	2,587,777
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	605,151	756,317	1,568,205
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,279,243	584,017	4,031,214
純資産額 (千円)	49,081,758	49,662,203	50,833,647
総資産額 (千円)	62,670,570	62,973,903	65,112,456
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	24.84	31.04	64.36
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	78.3	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,148,432	731,892	2,736,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,583,806	1,052,775	2,232,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	914,550	1,284,106	1,248,832
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	13,034,718	11,343,802	13,595,485

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域で成長の鈍化がみられたものの、インフレの沈静化もあり、総じて緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東をめぐる情勢、中国における不動産市場の低迷、米国の政策動向など、先行き不透明な状況が見られました。

このような状況の中、当社関連市場については、カメラ市場はスマートフォンの普及などによって縮小したものの、高品質な映像表現を求めるプロやハイアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズ需要は堅調に推移しました。

半導体露光装置市場は生成AIに使用されるメモリ及びロジック半導体需要が高まったことなどから、装置の需要が堅調に推移しました。FPD露光装置市場はパネルメーカー各社の設備投資は弱いものの、パネルの需給バランスの改善に伴い、装置需要に回復がみられました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業は光学プレス品の販売が増加し、エレクトロニクス事業は石英ガラスの販売が増加したことなどから、13,801百万円（前年同期比4.2%増）となりました。売上総利益は、在庫調整の解消に伴い、生産設備の稼働率が良化したことなどから、4,397百万円（同5.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、運搬費が増加したことなどにより、3,346百万円（同0.7%増）となり、営業利益は1,051百万円（同25.6%増）となりました。経常利益は1,291百万円（同14.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は756百万円（同25.0%増）となりました。

なお、平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で2.66円円安の151.57円、ユーロは前年同期比で0.04円円安の161.36円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、交換レンズ用途を中心に需要が回復し、光学プレス品の販売が増加したことから、7,148百万円（前年同期比7.9%増）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が良化し、製品の原価率が改善したことから、営業損失は387百万円（前年同期は605百万円の営業損失）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、特殊ガラスは半導体露光装置用途において在庫調整の影響のため販売が減少したものの、石英ガラスはフォトマスク用途、FPD露光装置用途における販売が増加したことから、6,653百万円（前年同期比0.5%増）となりました。損益面では、販売における製品ミックスが変化したことから、営業利益は1,439百万円（同0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は62,973百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は36,756百万円（同5.9%減）となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,217百万円（同0.6%増）となりました。これは、建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,272百万円（同4.8%減）となりました。これは、賞与引当金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,039百万円（同11.0%減）となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は49,662百万円（同2.3%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出などがあったため、前連結会計年度末に比べ2,251百万円減少し、11,343百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は731百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

これは、税金等調整前中間利益1,291百万円（同14.5%増）や減価償却費670百万円（同5.6%減）があったものの、棚卸資産の増加1,588百万円（前年同期は113百万円の減少）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,052百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,108百万円（同22.9%増）があったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,284百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出580百万円（同356.4%増）があったことなどが主な要因であります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、354百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーグループ株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	19.3
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	19.3
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	19.2
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,651	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,438	5.9
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.5
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951	400	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	161	0.7
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	136	0.6
計	-	19,157	78.6

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,085千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式144千株が含まれております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,438千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 161千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,085,500	1,449	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,347,000	243,470	-
単元未満株式	普通株式 17,500	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,919	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式144,900株(議決権の数1,449個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,449個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山 1-15-30	940,600	144,900	1,085,500	4.3
計	-	940,600	144,900	1,085,500	4.3

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ＢＢＴ)」制度の 信託財産として144,900株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託Ｅ口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,161,264	12,613,749
受取手形及び売掛金	7,163,129	6,282,749
電子記録債権	1,819,509	1,735,843
商品及び製品	2,887,775	2,990,524
仕掛品	7,856,061	8,756,612
原材料及び貯蔵品	3,568,974	3,795,376
その他	624,784	602,511
貸倒引当金	26,832	21,276
流動資産合計	39,054,666	36,756,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,519,988	15,084,731
減価償却累計額	11,169,249	10,901,088
建物及び構築物（純額）	4,350,738	4,183,642
機械装置及び運搬具	19,008,651	18,736,677
減価償却累計額	16,518,683	16,305,070
機械装置及び運搬具（純額）	2,489,968	2,431,606
工具、器具及び備品	12,692,181	12,739,498
減価償却累計額	3,538,205	3,508,669
工具、器具及び備品（純額）	9,153,976	9,230,828
土地	340,077	333,515
使用権資産	481,245	465,018
減価償却累計額	210,283	216,858
使用権資産（純額）	270,961	248,160
建設仮勘定	517,523	749,299
有形固定資産合計	17,123,245	17,177,053
無形固定資産	206,930	174,049
投資その他の資産		
投資有価証券	7,839,288	8,003,056
退職給付に係る資産	614,254	605,972
繰延税金資産	177,848	166,440
その他	96,221	91,239
投資その他の資産合計	8,727,613	8,866,708
固定資産合計	26,057,789	26,217,811
資産合計	65,112,456	62,973,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,811	1,617,697
電子記録債務	718,290	681,189
短期借入金	4,011,763	3,930,977
リース債務	359,437	290,603
未払法人税等	238,793	298,857
契約負債	44,761	16,467
賞与引当金	940,307	719,349
役員賞与引当金	106,085	52,784
環境対策引当金	-	6,500
資産除去債務	-	2,733
未払金	1,349,740	1,235,744
その他	584,246	419,448
流動負債合計	9,739,237	9,272,353
固定負債		
長期借入金	1,156,870	654,003
リース債務	328,921	308,638
繰延税金負債	1,895,789	1,889,774
退職給付に係る負債	857,469	875,138
役員株式給付引当金	113,090	124,025
資産除去債務	85,663	85,029
その他	101,767	102,735
固定負債合計	4,539,571	4,039,346
負債合計	14,278,809	13,311,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,955,040
利益剰余金	28,724,990	28,918,742
自己株式	1,477,135	1,470,035
株主資本合計	41,064,995	41,258,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,839,310	2,836,285
為替換算調整勘定	6,479,903	5,009,557
退職給付に係る調整累計額	121,645	182,792
その他の包括利益累計額合計	9,440,859	8,028,635
非支配株主持分	327,793	374,820
純資産合計	50,833,647	49,662,203
負債純資産合計	65,112,456	62,973,903

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	13,245,431	13,801,120
売上原価	9,084,413	9,403,172
売上総利益	4,161,018	4,397,948
販売費及び一般管理費	3,323,813	3,346,591
営業利益	837,204	1,051,356
営業外収益		
受取利息	78,792	80,852
受取配当金	58,998	66,679
為替差益	99,628	-
持分法による投資利益	24,099	47,899
その他	83,980	85,162
営業外収益合計	345,499	280,593
営業外費用		
支払利息	20,133	24,769
固定資産除却損	31,798	1,565
為替差損	-	10,210
その他	3,182	3,877
営業外費用合計	55,114	40,423
経常利益	1,127,589	1,291,527
税金等調整前中間純利益	1,127,589	1,291,527
法人税等	478,645	463,320
中間純利益	648,943	828,206
非支配株主に帰属する中間純利益	43,791	71,889
親会社株主に帰属する中間純利益	605,151	756,317

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純利益	648,943	828,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546,431	3,024
為替換算調整勘定	992,520	1,480,517
退職給付に係る調整額	50,615	61,146
持分法適用会社に対する持分相当額	40,731	10,171
その他の包括利益合計	1,630,299	1,412,223
中間包括利益	2,279,243	584,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,235,451	655,906
非支配株主に係る中間包括利益	43,791	71,889

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,127,589	1,291,527
減価償却費	710,970	670,868
持分法による投資損益（ は益 ）	24,099	47,899
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	27,104	41,530
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	14,618	17,669
長期未払金の増減額（ は減少 ）	15,680	-
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	8,026	10,935
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	64,572	51,466
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	173,685	203,934
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	17,545	4,774
訴訟損失引当金の増減額（ は減少 ）	21,700	-
環境対策引当金の増減額（ は減少 ）	-	6,500
資産除去債務の増減額（ は減少 ）	-	2,099
受取利息及び受取配当金	137,790	147,531
支払利息	20,133	24,769
為替差損益（ は益 ）	57,914	71,557
固定資産除却損	31,798	1,565
固定資産売却損益（ は益 ）	24,669	170
売上債権の増減額（ は増加 ）	11,938	613,636
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	113,592	1,588,274
仕入債務の増減額（ は減少 ）	148,647	376,107
その他	271,189	29,057
小計	1,572,569	1,030,712
利息及び配当金の受取額	142,275	149,646
利息の支払額	20,335	25,919
法人税等の支払額	546,077	422,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,432	731,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,304,232	1,342,383
定期預金の払戻による収入	798,897	1,522,985
投資有価証券の取得による支出	152,000	193,499
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	901,938	1,108,532
有形固定資産の売却による収入	36,238	170
有形固定資産の除却による支出	29,416	398
無形固定資産の取得による支出	29,736	30,455
その他	1,619	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583,806	1,052,775

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	127,216	580,620
自己株式の取得による支出	2	-
割賦債務の返済による支出	149,715	116,834
配当金の支払額	487,968	561,790
非支配株主への配当金の支払額	19,649	24,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,550	1,284,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	449,710	646,693
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	900,213	2,251,682
現金及び現金同等物の期首残高	13,934,932	13,595,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,034,718	11,343,802

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
給与手当	829,586千円	855,071千円
賞与引当金繰入額	241,549	258,175
役員賞与引当金繰入額	52,115	52,679
役員株式給付引当金繰入額	8,026	10,935
退職給付費用	95,971	75,836
貸倒引当金繰入額	17,545	4,774
環境対策引当金繰入額	-	7,300
研究開発費	473,276	354,938
運搬費	224,649	259,181

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	14,481,537千円	12,613,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,446,818	1,269,947
現金及び現金同等物	13,034,718	11,343,802

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月25日 定時株主総会	普通株式	489,187	20	2023年10月31日	2024年1月26日	利益剰余金

(注) 2024年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,898千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月29日 定時株主総会	普通株式	562,564	23	2024年10月31日	2025年1月30日	利益剰余金

(注) 2025年1月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,182千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	5,383,865	-	5,383,865	5,383,865
光学ブロック品	1,243,144	-	1,243,144	1,243,144
特殊ガラス	-	4,284,623	4,284,623	4,284,623
石英ガラス	-	2,333,797	2,333,797	2,333,797
(1) 顧客との契約から生じる 収益	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
(2) その他収益	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
セグメント利益又は損失()	605,554	1,442,758	837,204	837,204

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	5,821,876	-	5,821,876	5,821,876
光学ブロック品	1,326,197	-	1,326,197	1,326,197
特殊ガラス	-	3,896,025	3,896,025	3,896,025
石英ガラス	-	2,757,022	2,757,022	2,757,022
(1) 顧客との契約から生じる 収益	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(2) その他収益	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
セグメント利益又は損失()	387,689	1,439,046	1,051,356	1,051,356

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	24円84銭	31円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	605,151	756,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	605,151	756,317
普通株式の期中平均株式数(株)	24,364,492	24,364,432

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間94,900株、当中間連結会計期間144,900株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 弥

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 久 保 孝 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。